

平成 14 年 5 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 1 月 29 日

上場会社名 株式会社クリード
 コード番号 8888
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 松木光平

上場取引所 大阪証券取引所(ナゲックジャパン)
 本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 14 年 1 月 22 日
 米国会計基準の有無 無

TEL (03) 5575 - 2010

1 13年11月中間期の連結経営成績（平成13年6月1日～平成13年11月30日）

(1)連結経営成績

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
13年11月中間	2,732,934	(150.1)	592,111	(808.7)	524,788	()
12年11月中間	1,092,634	()	65,159	()	43,810	()
13年5月期	3,464,269	(231.2)	309,626	(76.0)	239,863	(79.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭
13年11月中間	290,983	(692.1)	5,030	58
12年11月中間	36,734	()	769	93
13年5月期	144,507	(100.3)	2,885	58

(注) 持分法投資損益 13年11月中間期 9,570千円 12年11月中間期 499千円 13年5月期 496千円
 期中平均株式数(連結) 13年11月中間期 57,843株 12年11月中間期 47,712株 13年5月期 50,079株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
13年11月中間	8,011,861	3,313,244	41.4	53,688 83
12年11月中間	1,600,401	773,020	48.3	16,201 80
13年5月期	4,246,942	1,430,118	33.7	25,669 84

(注)期末発行済株式数(連結) 13年11月中間期 61,712株 12年11月中間期 47,712株 13年5月期 55,712株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
13年11月中間	1,239,912	79,250	3,048,957	2,556,513
12年11月中間	145,940	919,051	576,386	767,697
13年5月期	2,165,130	683,519	1,578,286	667,646

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)12社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)1社

2 14年5月期の業績予想（平成13年6月1日～平成14年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円

通 期	4,500,000	650,000	360,000
-----	-----------	---------	---------

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,833円54銭

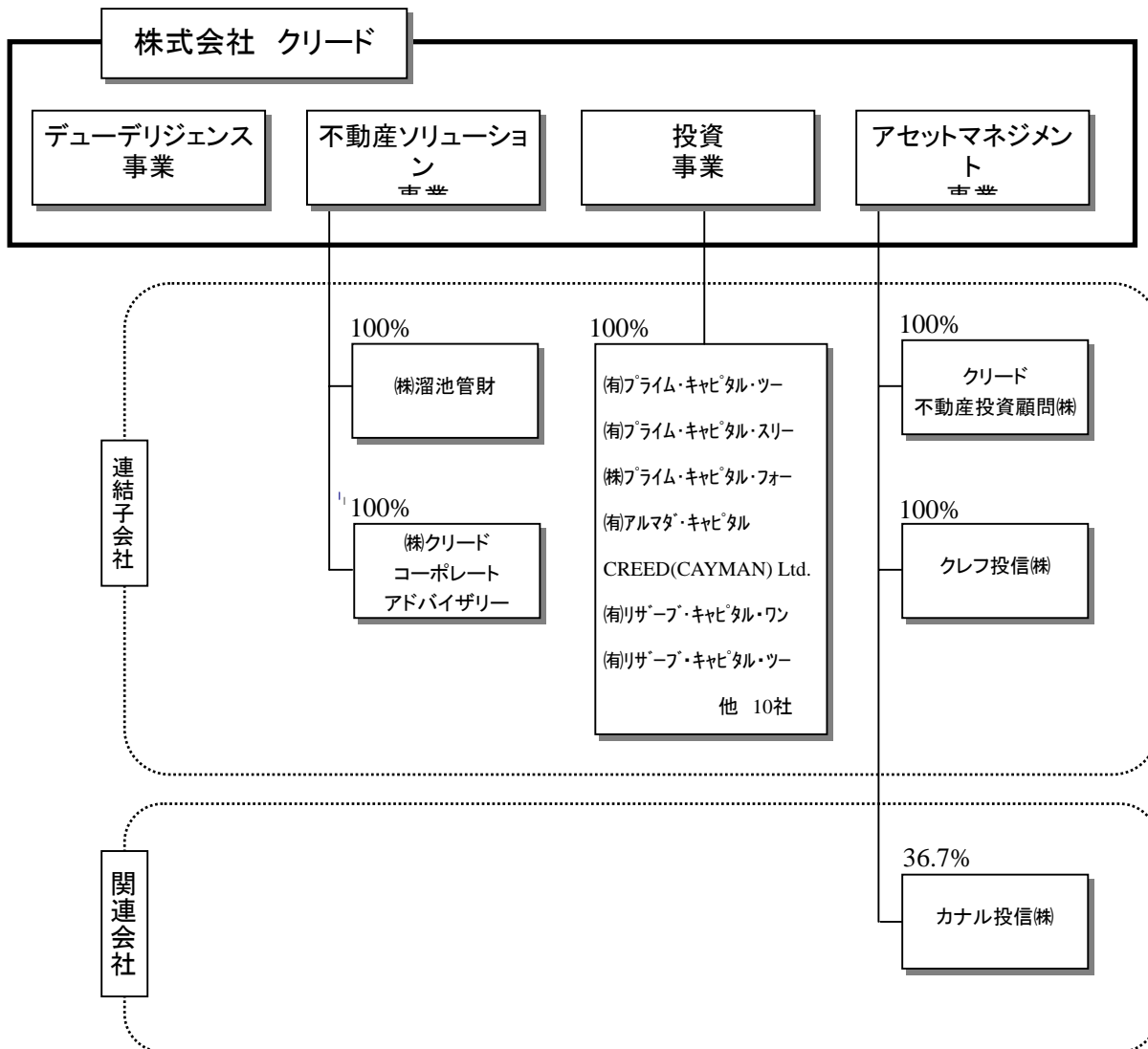
企業集団の状況

連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び当社関係会社(あわせて以下当社グループという)は、当社及び子会社 21 社、関連会社 1 社より構成されており、デューデリジェンス事業、不動産ソリューション事業、投資事業、アセットマネジメント事業を展開しております。

子会社 21 社の内 1 社は、不動産ファンドの運用を行う不動産投資顧問会社であり、1 社はプロパティーマネジメントを行う不動産管理会社であり、1 社は企業再生ビジネスを行うアドバイザー会社であります。

残りの 18 社については、当社グループがアセットマネジメントを行う不動産ファンドに対する投資主体、または将来的に不動産ファンドへ移行することを視野に入れ不動産を取得する投資ピークル的な性格をもつ会社等となっております。

【事業系統図】



経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは「不動産と金融の架け橋として、新しい価値を創造し、社会に貢献する」という経営理念に基づき、不動産と金融を融合する分野を事業ドメインとし、世の中の変化を予測し、楽しみ、自ら変化を創り出すことにチャレンジして参りました。

今後も、この経営理念のもと当社グループの企業価値を最大化することにより各ステークホルダーに利益を還元し、事業発展、事業領域の拡大に努めて参りたいと考えております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。配当については企業体質の強化と将来の事業展開の為に内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を継続的にを行うことを基本方針としておりますが、現状の当社は成長過程にあることから、内部留保の充実を図り、企業体質を強化し今後の事業拡大の為に投資等に充当することにより企業価値を高めていくことが、株主に対する最大の利益還元につながると考え、これまでは配当を実施していません。

当中間期は、これまでと同様配当を実施いたしません。通期につきましては今後の推移を見つつ検討してゆきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社が力を入れておりますアセットマネジメント事業に代表されますように、当社では資産の拡大を極力抑えた収益の創出と安定化に企業経営の力点を置いております。

また、株主の皆様からの期待に応えられるよう株主資本を適正かつ効率的に運用し成果を上げるよう努めております。

当社としては、中長期的には目標とする経営指標としてROA(総資産利益率)及びROE(株主資本利益率)を重視して経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業ドメインである不動産と金融の融合する分野では、不良債権問題の一層の深刻化とその処理加速への要請や不動産投資信託の開始、競合他社の上場への動きなど変化が激しいが活発な市場環境になってきております。

こうした中、当社グループではますますニーズの高まるデューデリジェンス事業、投資事業、不動産ソリューション事業とこの3事業のシナジーが発揮できるアセットマネジメント事業を軸に、新たに企業再生ビジネスを加えてこうした変化に機敏に対応した顧客のニーズに的確に応えることで企業価値の最大化と社会への貢献をめざして参ります。

(5) 会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社は、経営環境の急激な変化や、経営に関するリスクが多様化・複雑化していることを踏まえ、柔軟で透明性の高い経営体制を確立し、各部門の権限・役割・責任の明確化と経営戦略の策定から執行までの流れをこれまで以上にスピードアップすることが企業成長のための必要条件であると考え、平成13年10月15日より「執行役員制」を導入し、組織・機構改編の実施をいたしております。

すなわち、経営の戦略策定と業務執行を監督する「取締役会」と、取締役会より権限を委嘱され業務の統轄と執行を行う「執行役員」とを分離することで、業務執行に関する意思決定のスピードアップを図るとともに、「取締役会」の経営監督機能を通じたコーポレートガバナンスの強化を図りました。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不動産及び担保不動産付不良債権を主にしたデューデリジェンス事業、投資事業、不動産ソリューション事業を主たる事業として事業展開してまいりましたが、更により安定的な収益源となるビジネスラインを構築してゆくことが当社グループの一層の発展のために必要との認識から当社グループの展開している事業のノウハウが最大限に発揮でき、これによる相乗効果が期待できる分野であるアセットマネジメント事業の拡大に注力し大きな成果を上げております。今後もこの方針を基本に良質な不動産物件取得の積極化を進めるとともに投資家との関係の強化や構築につとめ、マネジメントする不動産ファンドの残高拡大を強力に進めてまいります。

これに加え、昨今の不良債権処理問題の中での社会的要請でもある企業再生にも、これまで当社グループが蓄積してきた不動産処理のノウハウを活用するかたちでビジネスとしての取組みを昨年11月より開始いたしました。今後はこの新しい分野でも既存事業との大きなシナジー効果を期待しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、小泉政権が断固たる構造改革を推進する中での景気低迷と株安の進行、金融機関の不良債権問題の深刻化などに加え米国同時多発テロ発生による国際経済の混乱と信用不安などにより、先行きへの不安が一段と増した時期となりました。

こうした中ではありましたが、当社グループの事業領域では9月に不動産投信が東証に上場されたことや不良債権処理の推進のためRCC（整理回収機構）の機能強化が打ち出されたこと等があり、引き続き活発で動きの多いマーケット環境となりました。

当社グループではこうした状況を当社ビジネスへの好機と捉えてデューデリジェンス事業、不動産ソリューション事業、投資事業と従来より注力してきたアセットマネジメント事業の積極的な展開に加え、ニーズが高まり、既存事業とのシナジー効果の期待できる企業再生ビジネスへの進出を果たしました。

また当社の人材への基本理念に沿い優秀な人材への投資とモチベーション向上を引き続き推進しております。

これらの積極的な事業展開から生ずる資金ニーズに対応するため、9月には公募増資を実施し必要資金を調達致しました。

当中間期連結決算での売上高は 2,732 百万円（前年同期比 150.1%増）、経常利益は 524 百万円（前年同期比 1,097.9%増）、中間純利益は 290 百万円（前年同期比 692.1%増）となり、大幅な増収増益となりました。

<セグメント別の状況>

（投資事業）

当中間期におきましては、不動産及び不動産関連資産への投資を目的としたファンドに対する投資、不動産への投資に注力するとともに、取得した不動産のキャッシュ・フローの改善を図るなどして、不動産ファンド、投資家等への売却を行ってまいりました。この結果、投資事業売上高は2,085百万円（前年同期比181.8%増）、営業利益は490百万円（前年同期比639.2%増）となり、大幅な増収増益となりました。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業におきましては不動産に関して現場で発生する様々なソリューションニーズに応えるべく、顧客利益の最大化を目的としたサービスの提供を行ってまいりました。特に当中間期では、個別の投資家に対しての不動産の取得や売却に関するアドバイスに加え、金融機関に対しての担保不動産に売却に関するアドバイス等を行ない、仲介サービスを柱とした不動産投資アドバイザリーに注力した結果、不動産ソリューション事業の売上高は181百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は41百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

（デューデリジェンス事業）

不動産を科学的・合理的に捉えるという基本方針のもとに独自のノウハウを集約し、様々な角度からのアプローチをもとに不動産・債権の価値評価及び売却戦略の考案を行うデューデリジェンス事業に関しましては、品質の更なる向上と業務の効率化をテーマに取り組んだ結果、顧客からの高い満足を得ることができたとともに、不動産および不良債権の流動化の加速により、受注件数・受注高ともに前期に比べ大幅に増大し、売上高は220百万円（前年同期比129.9%増）、営業利益は77百万円（前年同期比247.8%増）となりました。

（アセットマネジメント事業）

当中間期は、引き続き不動産ファンドの規模拡大および新規ファンドの運用・受託に注力し、その結果、新たに大手外資系金融機関との共同投資ファンドを組成することができました。一方既存のファンドについては、投資物件の適正な入替えを実施し、想定以上の運用実績を実現することができました。また、用地取得から賃貸用不動産の建設・収益化までを行う開発型案件にも取り組みました。以上の結果から売上高は245百万円（前年同期比4,440.2%増）、営業利益は130百万円（前年同期比4,048.7%増）を計上いたしました。

(2)通期の見通し

わが国の経済は、昨今の状況からすると短期にこの低迷を脱する可能性は極めて少ないと予想される上、2002年3月期の金融機関の決算にむけた不良債権処理の加速化と、これに伴う企業倒産や企業再生の動きが大きくなると思われる事などから、更に悪化あるいは不安定化するのではないかと考えられます。

こうした中で不良債権処理の加速化への動きは当社ビジネスにとっては追い風になるものと思われ、デューデリジェンス事業、不動産ソリューション事業、投資事業、アセットマネジメント事業と新たに加わった企業再生ビジネスの各事業の総力を結集し連携を強化してシナジーを実現させることで、当社グループとして最大限の効果を上げ、社業の発展と安定化、社会への貢献を図ってゆきたいと考えております。

通期の業績につきましては売上高 4,500 百万円、経常利益 650 百万円、当期純利益 360 百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日現在)			
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比	
(資産の部)			%			%			%	
流動資産										
1. 現金及び預金		567,575			2,556,513			667,646		
2. 売掛金		31,505			90,362			57,128		
3. 有価証券		200,121								
4. たな卸資産	1	329,110			3,892,460			2,356,107		
5. 繰延税金資産		2,870			63,935			13,715		
6. その他		40,628			73,469			264,717		
貸倒引当金		124			203			195		
流動資産合計		1,171,688	73.2		6,676,537	83.3		3,359,120	79.1	
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物		49,373			68,564			66,608		
減価償却累計額		3,771	45,602		9,632	58,931		6,476	60,132	
(2) 車輜運搬具		5,762			-			-		
減価償却累計額		3,874	1,888		-			-		
(3) 工具器具及び備品		21,437			30,314			27,648		
減価償却累計額		5,810	15,627		13,808	16,505		10,378	17,269	
有形固定資産合計			63,117	3.9		75,437	0.9		77,401	1.8
2. 無形固定資産										
(1) 電話加入権			759			958			885	
(2) ソフトウェア			1,648			10,133			5,024	
(3) その他			2,301			2,038			2,153	
無形固定資産合計			4,709	0.3		13,130	0.2		8,063	0.2
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			63,168			249,647			269,827	
(2) 出資金	2		210,267			872,050			420,245	
(3) 敷金及び保証金			70,841			90,601			88,465	
(4) 長期前払費用			3,582			8,217			5,203	
(5) 繰延税金資産			-			27			1,348	
(6) その他			11,626			10,605			13,930	
貸倒引当金			24			17			36	
投資その他の資産合計			359,462	22.5		1,231,132	15.4		798,984	18.8
固定資産合計			427,290	26.7		1,319,701	16.5		884,450	20.8
繰延資産										
1. 創立費			29			3,687			2,611	
2. 社債発行費			1,393			11,935			760	
繰延資産合計			1,422	0.1		15,622	0.2		3,371	0.1
資産合計			1,600,401	100.0		8,011,861	100.0		4,246,942	100.0

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
			%			%			%
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		11,550			53,636			34,953	
2. 短期借入金	1	465,320			1,271,910			1,125,480	
3. 未払金		62,358			26,667			32,984	
4. 未払法人税等		32,262			281,666			91,099	
5. 賞与引当金		19,060			-			25,395	
6. その他		34,699			134,055			73,278	
流動負債合計		625,251	39.1		1,767,934	22.0		1,383,190	32.6
固定負債									
1. 社債		100,000			600,000			100,000	
2. 長期借入金	1	79,578			1,901,578			1,063,408	
3. 預り保証金		1,680			428,843			270,225	
固定負債合計		181,258	11.3		2,930,421	36.6		1,433,633	33.7
負債合計		806,509	50.4		4,698,356	58.6		2,816,824	66.3
(少数株主持分)									
少数株主持分		20,872	1.3		260	0.0		-	-
(資本の部)									
資本金		394,035	24.6		1,362,035	17.0		564,035	13.3
資本準備金		244,550	15.3		1,424,550	17.8		626,550	14.7
連結剰余金		134,434	8.4		526,697	6.6		241,519	5.7
その他有価証券評価差額金		-			38	0.0		1,986	0.0
資本合計		773,020	48.3		3,313,244	41.4		1,430,118	33.7
負債、少数株主持分及び資本合計		1,600,401	100.0		8,011,861	100.0		4,246,942	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (自平成12年6月1日 至平成12年11月30日)			当中間連結会計期間末 (自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)			
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
売上高		1,092,634	100.0		2,732,934	100.0		3,464,269	100.0	
売上原価		690,826	63.2		1,615,314	59.1		2,359,138	68.1	
売上総利益		401,807	36.8		1,117,620	40.9		1,105,130	31.9	
販売費及び一般管理費	1	336,647	30.8		525,508	19.2		795,504	23.0	
営業利益		65,159	6.0		592,111	21.7		309,626	8.9	
営業外収益										
1. 受取利息		190			278			880		
2. 受取配当金		231						81		
3. 持分法による投資利益		499						496		
4. 受取家賃					5,285			1,484		
5. 消費税差益								9,642		
6. その他		419	1,341	0.1	772	6,336	0.2	1,249	13,834	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		22,232			36,810			39,648		
2. 持分法による投資損失					9,570					
3. 新株発行費					17,227			41,317		
4. その他		457	22,690	2.1	10,050	73,660	2.7	2,631	83,597	2.4
経常利益		43,810	4.0		524,788	19.2		239,863	6.9	
特別利益										
1. 固定資産売却益		33,355						32,227		
2. 貸倒引当金戻入益			33,355	3.1	9	9	0.0	32,227	0.9	
特別損失										
1. 固定資産売却損		124						125		
2. 投資有価証券清算損								339		
3. 投資有価証券評価損			124	0.0	11,457	11,457	0.4	465	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益		77,041	7.1		513,340	18.8		271,625	7.8	
法人税、住民税及び事業税		32,329			272,715			130,648		
法人税等調整額		136	32,193	3.0	50,314	222,401	8.1	10,887	119,760	3.4
少数株主利益又は損失()			8,113	0.7		45	0.0		7,357	0.2
中間(当期)純利益		36,734	3.4		290,983	10.7		144,507	4.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	
	連結剰余金期首残高		97,699		241,519	
連結剰余金減少高						
1. 持分変動差額			3,268			
2. 持分法適用会社の減少に伴う 連結剰余金減少高			2,334			
3. 連結子会社の増加に伴う 連結剰余金減少高			202	5,805	687	687
中間(当期)純利益		36,734		290,983		144,507
連結剰余金中間期末(期末)残高		134,434		526,697		241,519

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	77,041	513,340	271,625
減価償却費	7,275	13,499	15,405
持分法による投資損益	499	9,570	496
賞与引当金の増減額	2,880	25,395	9,215
貸倒引当金の増減額	22	9	105
受取利息及び受取配当金	422	278	961
支払利息	22,232	36,810	39,648
有形固定資産売却損益	33,230		32,101
投資有価証券清算損			339
投資有価証券評価損		11,457	
新株発行費		17,227	41,317
売上債権の増減額	7,848	33,234	17,774
たな卸資産の増加額	243,566	1,536,353	2,258,054
匿名組合出資金の増加額		387,097	
預け金の減少額	61,058		61,058
その他資産の増減額	21,627	215,465	239,859
仕入債務の増減額	15,932	18,683	7,469
その他負債の増加額	44,218	53,087	53,405
小計	92,702	1,093,224	2,049,657
利息及び配当金の受取額	422	300	887
利息の支払額	22,077	64,810	45,259
法人税等の支払額	31,581	82,177	71,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,940	1,239,912	2,165,130

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	19,759	5,836	43,357
有形固定資産の売却による収入	1,121,796		1,109,867
投資有価証券の取得による支出	44,628	7,150	259,705
投資有価証券の売却による収入	18,000	4,060	19,300
貸付けによる支出		5,800	55,000
貸付金の回収による収入		6,000	43,000
その他の固定資産の増加額	13,513	70,640	236,207
その他の固定負債の増減額	142,844	158,617	125,701
連結子会社の清算による支出			20,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	919,051	79,250	683,519
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	33,051	74,430	780,320
長期借入れによる収入	436,500	1,010,000	1,660,000
長期借入金の返済による支出	1,145,973	99,830	1,472,751
社債の発行による収入	100,000	485,584	100,000
株式の発行による収入	35	1,578,772	510,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,386	3,048,957	1,578,286
現金及び現金同等物の増加額	196,725	1,888,295	96,674
現金及び現金同等物期首残高	570,972	667,646	570,972
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		570	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 1	767,697	2,556,513	667,646

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (有)シー・エル・エー アセット・トラスティ(株) カナル投信(株) カナル投信(株)は平成12年11月に設立し、中間連結会計期間(自平成12年 6月 1日 至平成12年11月30日)から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社 (株)イーレックスについては従来子会社でありましたが、第三者割当増資により持分が低下したため子会社でなくなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 クレフ投信(株) クリード不動産投資顧問(株) (株)溜池管財 (株)プライム・キャピタル・フォー (株)クリードコーポレートアドバイザー (有)シー・エフ・ブイ・ツー (有)プライム・キャピタル・ツー (有)アルマダ・キャピタル (有)プライム・キャピタル・スリー (有)シー・エフ・ブイ・ファイブ (有)リザーブ・キャピタル・ワン (有)リザーブ・キャピタル・ツー (有)リザーブ・キャピタル・スリー (有)シー・エス・ファンド・ツー (有)シー・エス・ファンド・スリー (有)マキシム・キャピタル CREED(CAYMAN)Ltd. CFV Holding CREF(CAYMAN)Ltd. Prime Capital Holding Ltd. CSFUND Holdings (株)クリードコーポレートアドバイザー、(有)リザーブ・キャピタル・ワン、(有)リザーブ・キャピタル・ツー、(有)リザーブ・キャピタル・スリー、(有)シー・エス・ファンド・ツー、(有)シー・エス・ファンド・スリー、(有)マキシム・キャピタル、CSFUND Holdingsについては、当中間連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(有)シー・エフ・ブイ・ファイブ他3社については、実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 クレフ投信(株) クリード不動産投資顧問(株) (株)プライム・キャピタル・フォー (有)シー・エフ・ブイ・ツー (有)プライム・キャピタル・ツー (有)アルマダ・キャピタル (有)プライム・キャピタル・スリー (有)溜池管財 CREED(CAYMAN)Ltd. 連結子会社9社は当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。 (有)シー・エル・エー及びアセット・トラスティ(株)は当連結会計年度に清算したため、上記子会社数に含まれておりませんが、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社 (株)イーレックスは、全株式を売却したことにより、子会社ではなくなりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 ㈱グローバル住販</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1 社(㈱イーレックス)は、当連結会計年度末において所有する議決権が15%未満となることが予想されており、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する影響が一時的であると認められるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) ㈱グローバル住販の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 カナル投信㈱</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱グローバル住販につきましては、平成13年11月に増資により持分が30%から12.5%に低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 0 社</p> <p>(3) カナル投信㈱の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 ㈱グローバル住販 カナル投信㈱</p> <p>カナル投信㈱は、第三者割当増資に伴う株式取得により、新たに関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 0 社 ㈱イーレックスは、全株式を売却したことにより、子会社ではなくなりました。</p> <p>(3) ㈱グローバル住販の決算日は6月30日、カナル投信㈱の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(有)アルマダ・キャピタルの中間決算日は2月28日、(有)シー・エフ・ブイ・ツー及び(有)シー・エフ・ブイ・ファイブの中間決算日は6月30日、(有)リードコーポレートアドバイザー、(有)リザーブ・キャピタル・ワン、(有)リザーブ・キャピタル・ツー、(有)リザーブ・キャピタル・スリー及び(有)マキシム・キャピタルの中間決算日は8月31日、クレフ投信㈱、(有)プライム・キャピタル・フォー、(有)プライム・キャピタル・ツー、(有)シー・エス・ファンド・ツー及び(有)シー・エス・ファンド・スリーの中間決算日は9月30日、CREED(CAYMAN)Ltd.及び(有)プライム・キャピタル・スリーの中間決算日は10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(有)シー・エフ・ブイ・ツーの決算日は12月31日であり、クレフ投信㈱、(有)プライム・キャピタル・フォー、(有)プライム・キャピタル・ツー及び(有)アルマダ・キャピタルの決算日は3月31日であります。また、(有)プライム・キャピタル・スリー及びCREED(CAYMAN)Ltd.の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>_____</p> <p>ハ たな卸資産 個別法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。ただし、 ソフトウェア(自社利用)については、 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 同左</p> <p>□ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産 個別法による原価法を採用して おります。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 同左</p> <p>_____</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(未払従業員賞与) 従来、未払従業員賞与は流動負債の「賞与引当金」に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報NO.15平成13年 2月14日)の公表に伴い、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することといたしました。当中間連結会計期間において流動負債「その他」に含まれている未払従業員賞与は40,362千円であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年5月31日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 317,936千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 295,000千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 3,822,619千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 888,500千円 長期借入金 1,790,000 計 2,678,500</p> <p>2 出資金のうち、701,915千円は匿名組合に対する出資額であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント 600,000千円 の総額 借入実行残高 0 差引額 600,000</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 2,336,378千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 794,500千円 長期借入金 894,500 計 1,689,000</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年6月1日 至平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 13,741千円 役員報酬 39,787 給与手当 84,456 賞与 193 賞与引当金繰入額 23,060 法定福利費 11,763 支払手数料 18,982 顧問料 4,750 地代家賃 36,514 保険料 2,284 租税公課 4,496 減価償却費 7,275 旅費交通費 12,460 人材採用費 14,291</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 17,987千円 役員報酬 40,149 給与手当 110,911 賞与 47,886 法定福利費 20,422 支払手数料 29,893 顧問料 8,493 地代家賃 51,308 保険料 3,213 租税公課 21,695 減価償却費 8,714 旅費交通費 9,975 人材採用費 15,660</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 34,280千円 役員報酬 88,183 給与手当 201,437 賞与 27,649 賞与引当金繰入額 25,395 法定福利費 30,109 支払手数料 40,987 顧問料 11,251 地代家賃 81,581 保険料 3,599 租税公課 30,039 減価償却費 15,405 旅費交通費 24,767 人材採用費 28,967</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 (平成12年11月30日現在) 現金及び預金勘定 567,575 千円 有価証券勘定 200,121 現金及び現金同等物 767,697	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 (平成13年11月30日現在) 現金及び預金勘定 2,556,513千円 現金及び現金同等物 2,556,513	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額 との関係 (平成13年 5月31日現在) 現金及び預金勘定 667,646 千円 現金及び現金同等物 667,646

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 60,323</td> <td style="text-align: right;">千円 9,288</td> <td style="text-align: right;">千円 51,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">629</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,592</td> <td style="text-align: right;">9,352</td> <td style="text-align: right;">51,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具及び備品	千円 60,323	千円 9,288	千円 51,034	その他	629	64	564	合計	60,592	9,352	51,599	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 78,221</td> <td style="text-align: right;">千円 22,849</td> <td style="text-align: right;">千円 55,372</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,572</td> <td style="text-align: right;">9,251</td> <td style="text-align: right;">37,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,794</td> <td style="text-align: right;">32,101</td> <td style="text-align: right;">92,693</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具及び備品	千円 78,221	千円 22,849	千円 55,372	ソフトウェア	46,572	9,251	37,321	合計	124,794	32,101	92,693	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 73,267</td> <td style="text-align: right;">千円 15,274</td> <td style="text-align: right;">千円 57,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,629</td> <td style="text-align: right;">4,594</td> <td style="text-align: right;">41,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,896</td> <td style="text-align: right;">19,869</td> <td style="text-align: right;">99,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	千円 73,267	千円 15,274	千円 57,992	ソフトウェア	45,629	4,594	41,034	合計	118,896	19,869	99,027
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
工具器具及び備品	千円 60,323	千円 9,288	千円 51,034																																															
その他	629	64	564																																															
合計	60,592	9,352	51,599																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
工具器具及び備品	千円 78,221	千円 22,849	千円 55,372																																															
ソフトウェア	46,572	9,251	37,321																																															
合計	124,794	32,101	92,693																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具器具及び備品	千円 73,267	千円 15,274	千円 57,992																																															
ソフトウェア	45,629	4,594	41,034																																															
合計	118,896	19,869	99,027																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,424 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,817</td> </tr> </table>	1年内	11,424 千円	1年超	41,392	合計	52,817	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,340 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,152</td> </tr> </table>	1年内	24,340 千円	1年超	70,811	合計	95,152	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,699 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,755</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は支払利息相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,424 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,230</td> </tr> </table>	1年内	22,699 千円	1年超	78,055	合計	100,755	1年内	26,424 千円	1年超	81,806	合計	108,230																								
1年内	11,424 千円																																																	
1年超	41,392																																																	
合計	52,817																																																	
1年内	24,340 千円																																																	
1年超	70,811																																																	
合計	95,152																																																	
1年内	22,699 千円																																																	
1年超	78,055																																																	
合計	100,755																																																	
1年内	26,424 千円																																																	
1年超	81,806																																																	
合計	108,230																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,628 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,249</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> </table>	支払リース料	5,628 千円	減価償却費相当額	5,249	支払利息相当額	1,132	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,528 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,232</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> </table>	支払リース料	13,528 千円	減価償却費相当額	12,232	支払利息相当額	2,027	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,689 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,765</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> </table>	支払リース料	17,689 千円	減価償却費相当額	15,765	支払利息相当額	3,167																														
支払リース料	5,628 千円																																																	
減価償却費相当額	5,249																																																	
支払利息相当額	1,132																																																	
支払リース料	13,528 千円																																																	
減価償却費相当額	12,232																																																	
支払利息相当額	2,027																																																	
支払リース料	17,689 千円																																																	
減価償却費相当額	15,765																																																	
支払利息相当額	3,167																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,680 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> </table>	1年内	1,680 千円	1年超	3,780	合計	5,460	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,680 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> </table>	1年内	1,680 千円	1年超	4,620	合計	6,300																																				
1年内	1,680 千円																																																	
1年超	3,780																																																	
合計	5,460																																																	
1年内	1,680 千円																																																	
1年超	4,620																																																	
合計	6,300																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	200,121
非上場株式(店頭売買株式を除く)	39,248

当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種類	取得原価	中間連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)株式	525	540	15
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	525	540	15
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)株式	9,095	9,014	81
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	9,095	9,014	81
合計		9,620	9,554	66

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	191,188

前連結会計年度（平成13年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)株式			
	(2)債券 (3)その他			
	小計			
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)株式	19,927	16,500	3,427
	(2)債券 (3)その他			
	小計	19,927	16,500	3,427
合計		19,927	16,500	3,427

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	189,248

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成12年6月1日 至平成12年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成13年6月1日 至平成13年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ	300,000	3,385	175

前連結会計年度（自平成12年6月1日 至平成13年5月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年6月1日至平成12年11月30日)

(単位:千円)

	投資事業	不動産 ソリューション 事業	デューデリ ジェンス 事業	アセット マネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	740,206	251,088	95,931	5,408	1,092,634		1,092,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	740,206	251,088	95,931	5,408	1,092,634		1,092,634
営業費用	673,835	193,678	73,525	2,269	943,309	84,165	1,027,474
営業利益	66,370	57,409	22,405	3,139	149,324	(84,165)	65,159

当中間連結会計期間(自平成13年6月1日至平成13年11月30日)

(単位:千円)

	投資事業	不動産 ソリューション 事業	デューデリ ジェンス 事業	アセット マネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,085,589	181,244	220,565	245,535	2,732,934		2,732,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,085,589	181,244	220,565	245,535	2,732,934		2,732,934
営業費用	1,594,960	139,902	142,635	115,306	1,992,805	148,017	2,140,822
営業利益	490,628	41,342	77,929	130,229	740,129	(148,017)	592,111

前連結会計年度(自平成12年6月1日至平成13年5月31日)

(単位:千円)

	投資事業	不動産 ソリューション 事業	デューデリ ジェンス 事業	アセット マネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,819,333	384,324	224,321	36,290	3,464,269		3,464,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,819,333	384,324	224,321	36,290	3,464,269		3,464,269
営業費用	2,483,680	295,906	151,267	24,327	2,955,181	199,461	3,154,642
営業利益	335,652	88,418	73,053	11,962	509,087	(199,461)	309,626

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

	主 要 な 事 業 内 容
投資事業	不動産投資、不動産ファンドへの投資
不動産ソリューション事業	投資アドバイザー、プロパティーマネジメント、リーシングアドバイザー
デューデリジェンス事業	デューデリジェンス
アセットマネジメント事業	アセットマネジメント

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	84,165	148,017	199,461	当社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日) (至 平成12年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日) (至 平成13年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日) (至 平成13年 5月31日)
<p>1株当たり純資産額 16,201.80円 1株当たり中間純利益 769.93円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプションは存在しますが、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録も行っていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(注) 平成12年8月13日付をもって、1株を3株に分割し、平成12年10月7日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)を行いました。</p> <p>これらの株式分割及び株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり中間純利益を計算しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 53,688.83円 1株当たり中間純利益 5,030.58円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 25,669.84円 1株当たり当期純利益 2,885.58円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 平成12年8月13日付をもって、1株を3株に分割し、平成12年10月7日付をもって、1株当たり発行価格1円の新株発行(株主割当)を行いました。</p> <p>これらの株式分割及び株主割当は、期首に行われたものとして、1株当たり当期純利益を計算しております。</p>

(重要な後発事象)

当社は、持分法適用の関連会社であるカナル投信株式会社の全株式を、下記の通り譲渡いたしました。

譲渡先 轉 充宏 氏 (カナル投信株式会社 代表取締役社長)

譲渡日 平成 13 年 12 月 28 日

譲渡株式数 1,140 株

譲渡価格 金 57,000,000 円

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当社は不動産のデューデリジェンス事業、不動産ソリューション事業及び投資事業を主体とする会社であり、生産実績の記載はしていません。

(2)仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
投資事業	569,486	82.4	2,985,156	94.7	4,427,273	95.6
不動産ソリューション事業	92,966	13.5	107,280	3.4	143,410	3.1
デューデリジェンス事業	28,373	4.1	57,277	1.8	61,594	1.3
アセットマネジメント事業			1,953	0.1	422	0.0
合計	690,826	100.0	3,151,667	100.0	4,629,701	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価額によっております。

(3)受注実績

該当事項はありません。

(4)販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
投資事業	740,206	67.7	2,085,589	76.3	2,819,333	81.4
不動産ソリューション事業	251,088	23.0	181,244	6.6	384,324	11.1
デューデリジェンス事業	95,931	8.8	220,565	8.1	224,321	6.5
アセットマネジメント事業	5,408	0.5	245,535	9.0	36,290	1.0
合計	1,092,634	100.0	2,732,934	100.0	3,464,269	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。